

教育研究業績書

令和8年4月27日

氏名 宇田川 和久

認定を受けようとする課程における担当授業科目

領域及び保育内容の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	特別支援教育に関する科目
	ダイバーシティと教育・保育(オムニバス)	・教育原理(オムニバス) ・インクルーシブ教育・保育I(単独)	インクルーシブ教育・保育II(単独)

教育上の能力に関する事項

事項	年月	概要
1 教育方法の実践例		特記事項なし
2 作成した教科書・教材	平成30年3月 令和元年3月 令和7年3月	埼玉県特別支援教育教育課程編成要領特別支援学校編 山村学園短期大学実習ガイドブック施設実習編 ワークで学ぶ教育原理(共著)ミネルヴァ書房
3 教育上の能力に関する大学等の評価	令和8年4月	令和7年度前期における授業(単独)アンケートによる評価 ・インクルーシブ教育IIに関する総合的な評価点は4.51 令和7年度後期における授業(単独)アンケートによる評価 ・インクルーシブ教育Iに関する総合的な評価点は4.83
4 実務の経験を有する者についての特記事項	平成3年9月 平成24年9月～	平成2年度埼玉県教育委員会長期派遣教員研修生として、文教大学にて動作法と感覚統合療法を融合した指導実践の研究に取り組み、成果等を日本特殊教育学会にて発表した。 埼玉県教育教局在職中、埼玉県の特別支援教育推進策として進めたノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進に取り組むとともに、埼玉県独自のインクルーシブ教育システムの中核的な役割を担う、連続性のある多様な学びの場の仕組みとして「支援籍」制度設計に携わり制度化を行った。さらに、埼玉県内特別支援学校2校の設立準備委員を担った。
5 その他		特記事項なし

職務上の実績に関する事項

事項	年月	概要
1 資格、免許	昭和57年3月 平成元年11月	小学校教諭一種免許状(昭56小1普第5244号)埼玉県教育委員会 特別支援学校教諭二種(知的・肢体・病弱)免許状(平元養学2種第11号)埼玉県教育委員会
2 学校現場等での実務経験	35年	埼玉県立越谷養護学校教諭(昭和58年4月～平成元年3月) 埼玉県立宮代養護学校教諭(平成元年4月～平成11年3月) 埼玉県立日高養護学校教諭(平成11年4月～平成12年3月) 埼玉県立ひばりが丘養護学校開設準備委員(平成11年4月～平成14年3月)

(様式第3号で付した教員の通し番号)【教員の姓】—

様式第4号(教員個人に関する書類)

		埼玉県立総合教育センター指導主事(平成14年4月～平成15年6月) 埼玉県教育局指導部特別支援教育課指導主事、主任指導主事(平成15年7月～平成18年3月) 埼玉県養護学校さいたま桜高等学園開設準備副委員長、教頭(平成18年4月～平成20年3月) 埼玉県教育局県立学校部特別支援教育課主幹兼主任指導主事(平成20年4月～平成23年3月) 埼玉県立深谷はばたき特別支援学校校長(平成23年4月～平成25年3月) 埼玉県教育局県立学校部特別支援教育課主席指導主事(平成25年4月～平成26年3月) 埼玉県教育局県立学校部特別支援教育課課長(平成26年4月～平成27年3月) 埼玉県教育局県立学校部参事兼特別支援教育課長(平成27年4月～平成29年3月) 埼玉県立養護学校さいたま桜高等学校校長(平成27年4月～平成29年3月)				
3 実務の経験を有する者についての特記事項	平成31年12月 令和元年12月 令和2年1月 令和2年12月 令和3年1月 令和3年12月 令和4年1月 令和5年12月 令和6年1月 令和7年12月 令和8年1月	埼玉県教育委員会主催特別支援学校教諭免許法認定講習「肢体不自由教育総論」及び「知的障害教育総論」を担当 川越市教育委員会主催特別支援学校教諭免許法認定講習「肢体不自由教育総論」を担当				
4 その他		特記事項なし				
担当授業科目に関する研究業績等						
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著	発行年月	出版社又は発行雑誌等の名称	執筆ページ数 (総ページ数)	概要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合は執筆箇所を詳述)
教育原理 (オムニバス)	(著書) 1. 学習指導要領改訂のポイント(特別支援教育)	共	平成30年7月	明治図書	4(121)	インクルーシブ教育システムの構築を目指し、埼玉県が全国に先駆け取り組んでいる支援籍の取組について、新学習指導要領における改訂の趣旨の具体化を目指す者として、障害のあるなしに関わらず、子供たち一人ひとりの①可能性を最大限に引き出すための授業づくり、②学びの連続性を意識した授業づくりの観点から整理して述べた。 〈執筆担当部分：特別支援学校の交

様式第4号 (教員個人に関する書類)

						流及び共同学習の実践) 著者：宮崎英憲、横倉久、宇田川和久 (計25名)
2. 全国まると過去問題集特別支援学校教諭2020年度/2021年度/2022年度版	共	令和元年5月 令和2年5月 令和3年5月	協同出版	20 (562)		全国都道府県教員採用試験特別支援教育関係の試験問題に関する過去の問題の解答及び解説を法的根拠や学習指導要領に沿って述べた。 執筆担当部分：特別支援学校教諭 著者：宇田川和久他 (計4名)
3. 学習指導要領Q&A特別支援教育〔知的障害教育〕 交流及び共同学習	共	令和2年3月	東洋館出版	8 (140)		新学習指導要領における特別支援教育の果たすべき役割について、特に交流及び共同学習の実践がインクルーシブ教育システム構築には欠かすことのできない取組となることについて具体例を交えて紹介した。 特別支援学校の交流及び共同学習の実践) 著者：横倉久、宇田川和久 (計22名)
4. 特別支援学校教育実習ガイドブック～インクルーシブ教育時代の教員養成を目指して～	編	令和4年3月	学苑社	12 (137)		特別支援学校の教育技術や指導理念は、通常の学校でも応用できる実践技術である。将来インクルーシブ教育を担う人に向けて、児童生徒の実態把握、指導案の作成方法など、特別支援学校の教育実習に必要な知識を解説している。 編者は、インクルーシブ教育や特別支援教育の理念や果たすべき役割、特別支援学校の役割などについて解説した。 編者：遠藤愛、宇田川和久、高橋幸子
5. 特別支援教育における交流及び共同学習の推進～学校経営の視点から～	共	令和5年3月	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課著 ジアース教育新社	8 (246)		全国特別支援教育推進連盟が文部科学省から委託を受けて令和4年3月に作成した「特別支援学校に在籍する児童生徒の居住地とのつながりに関する調査研究 (報告書)」の中で、埼玉県における交流及び共同学習である「支援籍」学習の成果等について、今後のインクルーシブ教育システム構築に向けた、その仕組みの在り方について解説した。 (執筆担当部分：研究推進委員が担当した各県(埼玉県)の特別支援学校の取組の解説について) 研究推進委員：宇田川和久、梅田真理、大西孝志、杉野学、武富博文、

(様式第3号で付した教員の通し番号)【教員の姓】—

様式第4号 (教員個人に関する書類)

6. 保育者・小学校教諭を目指す学生のための『ワークで学ぶ教育原理』	共	令和7年3月	ミネルヴァ書房	7(157)	<p>丹羽登、樋口一宗、市川裕二、緒方直彦、喜多好一、(計11名)</p> <p>乳幼児期から児童期までをつながりとしてとらえ、ワークで主体的に学ぶ教育原理の教科書である。第2章「学校とは」の部分を担当し、特別支援教育の視点で学校の在り方について整理した。</p> <p>柳井郁子・長島万里子編著</p>
(学術論文等) 1. 「個別化と生活を重視した教育の充実と教育課程の編成と実施」～個別化と生活性を重視した教育の充実～	単	平成24年8月	全国特別支援学校知的障害教育校長会『全国特別支援学校知的障害教育校長研究会収録集』	2(126)	<p>特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒が自立して生活する力を育てるには集団を意図的かつ効果的に活用した学習活動が重要である。このような幼児、児童及び生徒に対し自立活動の時間を設定して学習上または生活上の困難の改善・克服に取り組む必要性について述べた。また、生活単元学習や遊びの指導、作業学習などの教科等を合わせた指導を通して、より主体的に外界に働きかけ、社会で愛率できる自信と力を育む指導の充実に取り組んでいることを述べた。</p>
2. 共生社会の実現に向けたユニバーサル・デザインの支援	共	平成24年9月	日本特殊教育学会『日本特殊教育学会第50回大会収録集』	2(184)	<p>教育分野における共生社会の実現に向けた取り組みについて、埼玉県の支援籍制度の効果について報告を行った。教育の基本理念や障害のあるなしによらず共に学ぶという視点から、教育の歴史的背景や基本概念を踏まえ、教育が目指すべき方向性について提案した。また、全国に先駆け埼玉県が構築したインクルーシブ教育システムを含む報告を述べた。</p> <p>(執筆担当部分：埼玉の支援籍について)</p> <p>著者：今野義孝、宇田川和久、小形烈、正垣正彦、星野晴彦、大石幸二</p>
3. 「共生社会の推進拠点」としての特別支援学校の取組とその方向性について-行政の期待も込めて-	共	平成24年12月	埼玉県高等学校等校長研究会特別支援教育部会研究	6(124)	<p>教育の基本理念に基づき、障がいのあるなしに関わらず共に学ぶという視点から、これまでの教育の歴史的な背景や障害者を取り巻く環境の変化を踏まえた実践研究である。公教育、特に特別支援教育が目指すべき、共生社会の推進拠点として地域のさまざまな資源を活用した取組を行政との連携の中で進める必要性について提案し、特別支援学校の在り</p>

様式第4号 (教員個人に関する書類)

						方についてまとめた。 (執筆担当部分：特別支援学校の役割について) 著者：中村政代、一谷記由、梶寛治、勝又健司、宇田川和久、(計9名)
インクルーシブ教育・保育Ⅰ及びⅡ (単独)	(著書) 1. 学習指導要領改訂のポイント (特別支援教育)	共	平成30年7月	明治図書	4 (121)	(再掲のため、略)
	2. 全国まると過去問題集 特別支援学校教諭2020年度/2021年度/2022年度版	共	令和元年5月 令和2年5月 令和3年5月	協同出版	20 (562)	(再掲のため、略)
	3. 学習指導要領Q&A特別支援教育 [知的障害教育] 交流及び共同学習	共	令和2年3月	東洋館出版	8 (140)	(再掲のため、略)
	4. 特別支援学校 教育実習ガイドブック～インクルーシブ教育時代の教員養成を目指して～	編	令和4年4月	学苑社	12 (137)	(再掲のため、略)
	5. 特別支援教育における交流及び共同学習の推進～学校経営の視点から～	共	令和5年3月	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課著 ジアース教育新社	8 (246) 2 (126)	(再掲のため、略)

様式第4号 (教員個人に関する書類)

	(学術論文等) 1. 「個別化と生活を重視した教育の充実と教育課程の編成と実施」～個別化と生活性を重視した教育の充実～	単	平成24年8月	全国特別支援学校的障害教育校長会『全国特別支援学校的障害教育校長研究会収録集』	2 (184)	(再掲のため、略)
	2. 共生社会の実現に向けたユニバーサル・デザインの支援	共	平成24年9月	日本特殊教育学会『日本特殊教育学会第50回大会収録集』	6 (124)	(再掲のため、略)
	3. 「共生社会の推進拠点」としての特別支援学校の取組とその方向性について-行政の期待も込めて-	共	平成24年12月	埼玉県高等学校等校長研究会協議会特別支援教育研究会		(再掲のため、略)